

平成 年度 補助金調書

厚生労働省所管

(地方公共団体)

国	地方公共団体						備考	
	地 入			出				
	歳 科 目	予算現額	収入済額	歳 科 目	予算現額	支出済額		
歳出予算科目	交付決定の額	円		うち国庫補助金相当額	円	うち国庫補助金相当額	円	
(項)医療提供体制基盤整備費				予算現額	円			
(目)医療施設等施設整備費補助金								

1. 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあたっては、款、項、目をそれぞれ記載すること。
2. 「予算現額」は、歳入にあたっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあたっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
3. 補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に係る補助金調書の作成は本表に準ずること。この場合において、地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越金」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下欄に国庫補助額を () をもって付記すること。
4. 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

第2号様式

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度医療施設等施設整備費
国庫補助金の交付申請書

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助申請額 金 円
- 2 事業の種類
- 3 経費所要額調（別紙（1）のとおり）
- 4 事業計画書（別紙（2）のとおり）
- 5 添付書類
 - （1）補助対象区域の工事設計図
 - （2）工事仕訳書
 - （3）歳入歳出予算書の抄本
 - （4）その他参考となるべき資料

（注）厚生労働省本省にて明許繰越を行った事業については、「平成 年度医療施設等施設整備費国庫補助金」の後に「（平成 年度からの繰越分）」と明記すること。

経費所 要 額 調 査

区 分	総 事 業 費 (A)	寄 付 金 其 他 の 収 入 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)=(C)	対 象 経 費 の 支 出 予 定 額 (D)	基 準 額 (E)	選 定 額 (F)	都 道 府 県 補 助 額 (G)	補助事業者名			考 備
								国 庫 補 助 基 本 額 (H)	国 庫 補 助 所 要 額 (I)	円	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	

(注) 1 本調査表は、施設ごとで作成すること。

2 「区分」欄には、交付の対象となる事業の名称を記載すること。

3 「選定額」欄は、(D)と(E)とを比較して少ない方の額を記入すること。

4 「国庫補助基本額」欄は、次により記入すること。

(1) 交付要綱5(交付額の算定方法)(1)及び(6)に掲げる事業…(C)と(F)とを比較して少ない方の額

(2) 及び(7)に掲げる事業…(C)と(F)とを比較してもつとも少ない額

(3) (3)に掲げる事業…(C)と(F)とを比較して少ない方の額に3分の2を乗じて得た額と(G)とを比較して少ない方の額

(4) (4)に掲げる事業…(C)と(F)とを比較して少ない方の額に補助率を乗じて得た額と(G)とを比較して少ない方の額

(5) (5)に掲げる事業…(C)と(F)とを比較して少ない方の額に4分の3を乗じて得た額と(G)とを比較して少ない方の額

5 「国庫補助所要額」欄は、次により記入すること。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切捨てるものとする。

(1) 交付要綱5(1)に掲げる事業…(H)欄に記載された額に補助率を乗じて得た額

(2) 交付要綱5(2)及び(3)に掲げる事業…(H)欄に記載された額に2分の1を乗じて得た額

(3) 交付要綱5(4)、(6)及び(7)に掲げる事業…(H)欄に記載された額

(4) 交付要綱5(5)に掲げる事業…(H)欄に記載された額に3分の2を乗じて得た額

事業の名称	所在地			費用	面積	単価	金額	備考
開設者(設置者)	施設名	所在地	地				円	
1 施設の規模及び構造等								
敷地の状況	敷地面積	m ² (自己所有地、借地、買入(予定)地の別)						
事業の種類別	(新築、増築、改築の別)							
建物の構造及び面積	()	造)○階建	m ²					
			延べ面積	m ²				
2 施工状況								
工事の施行方法	(直営、請負の別)							
施工期間	着工平成	年月日	～	竣工平成	年月日			
3 整備費内訳								
区分	費用	面積	単価	金額	備考			
補助対象事業分		m ²	円	円				
小計								
4 財源内訳								
区分	金額	備考						
(1) 国庫補助金								
(2) 地方債								
(3) 寄付金								
(4) その他								
計								
5 その他参考事項								

(注) 1. 3 整備費内訳の「費用」欄は、交付要綱の5 (交付額の算定方法) の対象経費に定める各部門に区分して記入すること。
 2. 5 「その他参考事項」欄に、平成20年4月17日医政発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1 「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権設定の有無を記入すること。

第 3 号様式

番 号

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度医療施設等施設整備費補助金の

補助対象事業の遂行状況報告書

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 12 条の
規定により、別表のとおり報告する。

別 表

事業区分	施設名	所在地

1. 事業施行状況 (平成 年 月 日現在)

区 分	施工面積	工事施行率	金 額	備 考
自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 現在竣工量	m ²	%	円	
自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 まで竣工見込量				
計				

竣工見込量については、本報告書提出後1か月ごとの竣工量を記入すること。

2. 工事進捗状況 (平成 年 月 日現在)

工事名	平成 年				平成 年								
	4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日
設計事務 (100%)												
入札事務 (100%)												
整地工事 (100%)												
基礎工事 (100%)												
〇〇工事 (90%)												

1. 工事予定を点線の棒線で示し、その上に工事進捗状況を実線の棒線で示すこと。
2. 工事名ごとに工事進捗状況（出来高）を%をもって示すこと。

3. 繰越予定状況

請負契約額	年度内完成（見込）				繰越予定		繰越理由
	平成	年	月	日現在	年度末	現在（見込）	
(全体契約額) 円	円	%	円	%	円	%	
(内国庫補助金分) 円							

請負契約額欄の(内国庫補助金分)は、交付決定額を記入すること。

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度医療施設等施設整備費
国庫補助金の事業実績報告書

平成 年 月 日厚生労働省発医政第 号をもって交付決定を受けた標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 国庫補助精算額 金 円
- 2 事業の種類
- 3 経費所要額精算書（別紙（1）のとおり）
- 4 事業実績報告書（別紙（2）のとおり）
- 5 添付書類
 - （1）当該事業にかかる歳入歳出決算書（見込）の抄本
 - （2）補助事業完成後の建物の全景及び補助対象事業の概要を示す写真
 - （3）契約書の写し
 - （4）補助事業完成後の建物の構造概要及び平面図（各室の用途を示すこと。）
 - （5）補助対象区域の工事設計図及び工事仕訳書
 - （6）建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し

（注）厚生労働省本省にて明許繰越を行った事業については、「平成 年度医療施設等施設整備費国庫補助金」の後に「（平成 年度からの繰越分）」と明記すること。

経費所要額精算書

補助事業者名

区分	総事業費 (A)	寄付金その 他の収入額 (B)	差 引 額 (A)-(B)=(C)	対象経費の 実支出額 (D)	基 準 額 (E)	額 選 定 額 (F)	都道府県 補助額 (G)	国庫補助 基本額 (H)	国庫補助 所要額 (I)	国庫補助 交付決定額 (J)	国庫補助 受入済額 (K)	差引過△ 不足額 (K)-(I)=(L)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

事業実績報告書

事業の名称	設置者	施設名	所在地	区分	費目	面積	単価	金額	備考
1 施設の規模及び構造等				補助対象外事業分	小計	m ²	円	円	
敷地の状況									
敷地面積 m ² (自己所有地、借地、買入(予定)地の別)									
事業の種別 (新築、増築、改築の別)				合計	小計				
建物の構造及び面積 () (造) ○階建									
延べ面積 m ²									
2 施工状況				4 財源内訳	小計				
工事の施工方法 (直営、請負の別) 請負の場合年月日契約									
施工期間 着工平成年月日～竣工平成年月日				区分	費目	面積	単価	金額	備考
3 支出調整費内訳									
補助対象事業分				5 その他参考事項	小計	m ²	円	円	(内訳)

(注) 5 「その他参考事項」欄に、平成20年4月17日医政発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」の第3の3の(1)に規定する抵当権設定の有無を記入し、抵当権を設定したことがわかる資料(登記簿の写し)を添付すること。

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度医療施設等施設整備費補助金

年度終了実績報告書

標記については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条
後段の規定により、関係書類を添え別表のとおり報告する。

別表

事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間		摘要
	事業費	補助 基本額	補助金額	事業費 支払実績 (見込)額	事業 進捗率	補助金 受入額	事業費	補助金額	着手年月	完了 予定年月	
	円	円	円	円	%	円	円	円			

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日第 号により交付決定があった医療施設等施設整備費補助金について、医療施設等施設整備費補助金交付要綱7. (10)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要国庫補助金返還相当額）

金 円

注：別添参考となる書類（2の金額の積算の内訳等）

都道府県知事 殿

間接補助事業者名 印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日第 号により交付決定があった医療施設等施設整備費補助金について、交付決定通知により付された条件に基づき、下記のとおり報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要国庫補助金返還相当額）

金 円

注：別添参考となる書類（2の金額の積算の内訳等）